

平成24年第5回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|---|-----|-------|
| 1 | 4番 | 草賀章吉君 |
| 2 | 10番 | 川瀬守弘君 |
| 3 | 5番 | 中上禮一君 |
| 4 | 8番 | 柴田正美君 |
| 5 | 11番 | 鈴木正治君 |
| 6 | 20番 | 松井俊二君 |

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	草賀章吉	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 衆議院議員総選挙について (答弁：市長)

(1) 自治体の首長として、選挙後の国政にどのような期待をしているか伺う

2 環境問題について (答弁：市長)

(1) ごみの減量、太陽光発電普及促進（CO₂削減）については、一定の成果があり進展しているが、空き家・空き店舗の増大、耕作放棄地の拡大、放置ごみ、森林里山の荒廃、河川の荒廃、森林の保水力の減少、道路・橋梁の老朽化、公共建築物の老朽化が課題となるが、来年度予算の編成方針としてどこに重点を置き対策をするのか伺う

(2) イノシシの被害、捕獲頭数がネズミ算的に増加している。猟友会と地区捕獲団体との役割・連携等の関係、補助金支出の考え方、埋設処理の現状と課題を伺う

(3) 森林保水力の回復について、NPO法人時ノ寿の森クラブが素晴らしい取り組みをしている。行政的な取り組みも必要と考えるが、対策はどうか伺う

3 市民総代会・地区集会のあり方について (答弁：市長)

(1) 自治基本条例の施行を来春に控え、自治のあり方、仕組みの改革が必要と考える。30年以上続く、掛川型の市民総代会・地区集会の最近の実態は、地区の要望を市長に訴える場となっている。より地区での議論（課題解決）が進むような、中身の検討が必要と思うが、見解を伺う

(2) 市民活動日本一を目指す中で、市民・NPO・企業・行政の協働が必要であると思うが、市民総代会・地区集会の参加者は地区役員などが中心であるようだ。NPOや企業など、市民活動団体などの代表を参加させるべきと思うが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	川瀬守弘	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 肺炎球菌ワクチンの公費助成について (答弁：市長)

9月議会において「肺炎球菌ワクチンの公費助成を求める請願」が全会一致趣旨採択された。今、多くの市民から「いつから行われるのか」「早くしてもらいたい」など一刻も早い実施を望む声が寄せられている。公費助成の具体化が必要と考える。見解を伺う

- (1) 市民の切実な要望であり、議会としても市民の切実な願いを認め「全会一致」で趣旨採択している。これに対しての市長の見解を伺う
- (2) 市民の健康予防とともに医療費の削減は待ったなしである。見解を伺う

2 老朽放置家屋について (答弁：市長)

空き家が全国的に増え続けている。倒壊や犯罪の温床になる恐れもある。少子高齢化に伴い世帯数が減少していくためますます増加していくと予想される

- (1) 当市における空き家率はどのくらいか
- (2) 空き家の所有者に改善や撤去を求める「空き家対策条例」を制定する自治体が増えている。条例制定について見解を伺う

3 原発問題について (答弁：市長)

- (1) 福島第1原発事故から1年8ヶ月、今も事故は「収束」するどころか、被害は広がり続けている。避難者は16万人、生活と生業に深刻な打撃が続いている。意見公募では8割が「即時原発ゼロ」を求めた。見解を伺う
- (2) 原発を稼働すれば使用済核燃料＝「核のゴミ」が生じる。安全に処理する方法が見つからない。危険な「核のゴミ」を増やし続け、将来世代に押しつけることは許されない。見解を伺う
- (3) 民間事故調の報告書は「絶対安全神話」が根源的要因と指摘。国会事故調は事故の根本的原因は「フクシマは自然災害ではなく、人災である」と断定。見解を伺う
- (4) 津波対策工事現場見学会に参加した市民は、「中電の説明は、福島原発は地震でなく津波で事故になった。安全神話の復活ではないか」と批判。見解を伺う

う

- (5) 浜岡原発 1号機に保管されている使用済核燃料の損傷が公表していた微細な穴だけでなく、ひび割れも含まれていたと公表した。隠蔽体質・過小評価など問題である。見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	中 上 禮 一	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

1 スマートコミュニティについて

(答弁：市長)

- (1) 市長が目指すスマートコミュニティ構想とはどのようなものか伺う
- (2) 太陽光発電の掛川モデルの普及を促進しているが、この事業で集められるデータは掛川市の環境政策にどのように反映されるのか伺う
- (3) 今後、市民のライフスタイル変革が予想される。例えば、電気自動車のシェアリング等、電気自動車の普及促進策とか電気バスなど将来に向けて何か施策を考えているか伺う
- (4) エネルギーの地産地消について、推進地域を指定して産・学・官で研究する計画はあるか伺う
- (5) 北九州市八幡東区東田地区のクリニックでは、夜間、蓄熱システムを利用して透析医療を行っていたが、中東遠総合医療センターでは可能か伺う

2 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（劇場法）と文化振興について

(答弁：市長)

- (1) 劇場法の制定を受けて掛川市が文化振興策として取り組もうとしていることは何か伺う
- (2) 地域経済を活性化させるための文化振興策を考えているか伺う
- (3) 観光資源として地域文化を発信する新たな取り組みを考えているか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	柴田正美	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

1 市長の政治姿勢 原発・消費税・TPPについて (答弁：市長)

- (1) 市長は保安院の裁定による浜岡原発 5号機の再起動に賛成した。反省するの
か否か伺う
- (2) 「浜岡原発再稼働」の是非を問う住民投票、市長の見解はどうだったのか伺
う
- (3) 原発事故が発生した場合の住民避難と賠償制度について市長の認識を伺う
- (4) 核燃料サイクルについて、継続か廃止か市長の見解を伺う
- (5) 前回提起した「残余のリスク」があっても稼働を容認するのを含め、浜岡
原発の 100%の安全性と永久停止・廃炉に対する市長の見解を伺う
- (6) 民主党が、公約になかった消費税増税法案を自民党、公明党の力を借りて成
立させた。こうした行為について市長は容認か、それとも反対か見解を伺う
- (7) 「応能負担」の税制改革(所得税、法人税の累進課税強化)で富裕層や大企
業に応分の負担を求める路線と逆累進、大衆課税の消費税の増税路線、市長は
どちらを選択するのか見解を伺う
- (8) 米が一俵 2,000円～ 3,000円になっても米作を続ける農家は存在するのか。
米はマイナス90%、被災地三陸のワカメはマイナス93%、沖縄のサトウキビ
はマイナス 100%、市長はTPPに賛成か反対か見解を伺う
- (9) もう一つの大きな問題「毒素条項」(ISD条項)と知財条項への認識を伺
う

2 合併問題について (合併財政措置の検証) (答弁：市長)

- (1) 合併特例債は事業費の95%可能で、元利償還の70%が交付税措置される。
320億円の起債が可能と広報された。現時点での合併特例債の起債累計額と今
後の起債予定額、さらに合併特例債と代替えとされる臨時財政対策債の交付税
措置はどのようなか伺う
- (2) 前市長当時、掛川市の市民一人当たりの借金は、熱海市に続いて県下 2番目
に多いとされた。現状の借金残高(外郭団体や債務負担行為含む)、市民一人
当たりの額はどのようなか。さらに新病院での起債予定額と一人当たり地方債残
高予定額を伺う
- (3) 交付税の合併算定替えは、合併11年目から、1、3、5、7、9割と減らさ
れ16年目から一本算定となる。この間の合併算定替えで上乗せされた額はいく
らか。11年目からそれぞれいくら減らされ、16年目からは、いくら減らされる

のか想定される額について伺う

3 都市計画税の見直しについて

(答弁：市長)

- (1) 「都市計画区域」は「総合的に整備し、開発をし、そして保全する区域」とある。線引き自治体は開発区域を「市街化区域」、保全区域を「市街化調整区域」として区分する。非線引き自治体でも当然保全する区域があると総務省も認めた。「開発を規制する、しないは線引きした上で」という前回市長答弁はおかしい。見解を伺う
- (2) 「市街化調整区域を定めず、抑制するところはない」と言うなら、都市計画区域全域に下水道事業を行うのは当然ではないか。類似対応で課税はできない。見解を伺う
- (3) 全部に課税できる場合と一部にしか課税できない場合、それぞれどのような場合か、課税基準を市民がわかるように示すべきである。見解を伺う
- (4) 国交省の「都市計画運用指針」で、「用途地域は都市施設を定め」「用途地域外においては当該地域の市街化の促進につながるような都市施設を都市計画に定めることは望ましくない」とある。抑制する地域に同じ課税では理屈が通らないのではないか。他の税で補填では、都市計画税課税の根拠になり得ない。見解を伺う
- (5) 掛川市の自治区で都市計画事業が全く行われていない自治区（小区を含む）について、掛川区域、大東区域、大須賀区域ごとの区の数と区名を伺う。
全 264区中、何区が全く行われていないのか伺う。また、国道一号バイパスのみ、国道一号バイパスと南環状線だけしか行われていない区数と区名も伺う
- (6) 「地籍調査」の進捗率、大東区域・大須賀区域 100%、掛川区域は19%。地籍調査完了までに30年かかるということだが、30年間も不公平なまは許されない。完了した地域への配慮が現実的な方策ではないか。検討したのか市長の見解を伺う
- (7) 辺地について、平成21年 6月議会では、「より受益がある」また「受益は全体にわたる」と答弁。平成22年12月、税務課資料と議会の答弁では「全く受益がないから見直す」と 180度違う、市長の見解は完全に破綻していると思うが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	鈴木 正 治	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	--------	-----------------

1 平成25年度予算の編成方針について (答弁：市長)

- (1) 平成25年度予算は何を重点的に編成しているか伺う
- (2) 日本一を目指している 3つの事業について、平成25年度の具体的施策について伺う
- (3) 法人市民税、地方交付税等の歳入の見通しについて伺う

2 定住自立圏構想について (答弁：市長)

地方からの人口流出による人口の減少、少子化、高齢化が見込まれる中、地方圏から 3大都市圏への人口流出を食い止め、農林水産業・自然環境・歴史・文化などそれぞれの魅力を活用し、民間の担い手を含め相互に役割分担し、連携・協力することにより地方圏への人口定住を促進させるため「定住自立圏構想」が国において平成21年 4月より施行されている。

先頃、誠和会の会派の議員政策研修の一環として視察した岡山県備前市を中心市とする「東備西播（とうびせいばん）圏域定住自立圏」の取り組みでは、医療関係における周辺市町の適正受診の啓発・休日夜間医療の連携、鳥獣被害対策、文化・スポーツ事業交流、職員交流など幅広い分野で取り組みが行われていた

- (1) 近隣市町の人口動態について、国勢調査の結果をどう分析しているか伺う
- (2) 都市圏への人口流出を食い止め、中東遠地域を強化していく上で定住自立圏構想は効果があると考えられるか伺う
- (3) 掛川市が中心市として宣言する可能性について伺う

3 今年の秋は大きなイベントが多く開催された。いのちを守る「希望の森づくり」プロジェクト・全国お茶まつり・全国獅子舞フェスティバルが開催され、大変多くの人出でにぎわった。その成果と課題について伺う (答弁：市長)

- (1) この 3つの大きなイベント事業による経済効果はどの程度見込まれたか伺う
- (2) いずれの事業も市民の協働により実行できたと思うが、市長はどうみているか伺う
- (3) このような事業を行い課題としては何があったか伺う
- (4) 経済効果・市民への明るい話題、市民の活力という面で効果は大きいと思う

が、今後イベントを誘致する考えについて伺う

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	松井俊二	質問の方式	(一問一答)・一括
------	----	----	------	-------	-----------

1 中心市街地活性化施策について (答弁：市長)

- (1) このまま地価の下落が続いた場合、市全体の固定資産税の目減り額はいくらになるか。また、税収を増やすという意味からも地価や固定資産税が市内で一番高い中心市街地に何らかの手を打たないと税収構造が崩れて全市的な影響が懸念されると考えるがどうか
- (2) 掛川市中心市街地活性化基本計画が平成25年度末で期限切れとなるが、次期中心市街地活性化基本計画についてはどう考えているか。浜松市のように策定をやめるようなことがあってはならないと考えるがどうか
- (3) 次期中心市街地活性化基本計画における西街区の扱いはどうか。開発に際しては、中長期的視点に立ってNTTとも協力して事業展開を図るべきと考えるがどうか

2 景観施策について (答弁：市長)

- (1) 掛川市景観条例は施行されたが、その効果はなかなか実感できていないのが実情である。早期に次のステップとして、屋外広告物の規制に取りかかるべきと思うが、新条例で目指すものはなにか。またその作業状況はどうか
- (2) 木造駅舎の耐震補強工事が、仮設駅舎の設置等いよいよ目に見える形で進みつつあるが、駅舎周辺の景観整備として予定しているものはあるか。また、今回の工事に併せて天浜線駅舎間の動線改善や駅西側からの車いす用スロープの整備等を進めるべきと考えるがどうか

3 防災対策について (答弁：市長)

- (1) 静岡県プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業による木造住宅の耐震化は、平成22年度のみ国の緊急支援事業による加算補助金があり、駆け込み申請があったというが、その後の状況はどうか。これまでの耐震化率と今後の目標を伺う
- (2) 緊急情報をいち早く伝える全国瞬時警報システム(Jアラート)については、本年9月に実施した全国一斉訓練で、県内8市町でトラブルが発生した。今回は正常に作動したと聞くが、情報入手に多様な手段が必要と思う。その対応について伺う

(3) 南海トラフで発生する巨大地震により、最大で死者34万 6千人となる被害想定が内閣府から公表された。県内では、死者11万 4千人と想定。県内の津波による死者数が際立っている。津波避難タワーの建設が計画されているが、住民を守る対策を 1日も早く再構築すべきと考える。今後の減災計画について伺う

4 消防団の活性化について

(答弁：市長)

(1) 「消防団活性化検討委員会」の提言を踏まえて今後の取り組みについて伺う